

# 平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月29日

上場会社名 トシン・グループ株式会社  
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・経理本部長 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

四半期報告書提出予定日 平成29年9月29日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年5月21日～平成29年8月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	10,337	1.2	518	14.3	687	12.1	447	30.7
29年5月期第1四半期	10,467	3.2	453	21.1	613	19.9	342	24.6

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 443百万円 (30.7%) 29年5月期第1四半期 339百万円 (22.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	53.26	
29年5月期第1四半期	39.04	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第1四半期	40,462	34,321	84.7	4,083.93
29年5月期	40,505	34,118	84.1	4,052.75

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 34,282百万円 29年5月期 34,079百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		27.00		27.00	54.00
30年5月期					
30年5月期(予想)		27.00		27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	0.2	1,960	0.5	2,750	0.5	1,760	0.4	210.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

・詳細は、添付資料のP9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期1Q	11,405,400 株	29年5月期	11,405,400 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年5月期1Q	3,001,325 株	29年5月期	2,966,325 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年5月期1Q	8,407,029 株	29年5月期1Q	8,778,264 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益の回復や雇用情勢の改善などが見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国政権の政策への警戒感、北朝鮮の動向などの懸念材料が浮上しており、引続き不透明な状況で推移いたしました。

電設資材卸売業界におきましては、低金利や相続対策による貸家の増勢に一服感が見られるものの、新築住宅着工戸数は底堅く推移しておりますが、建設技術者等の慢性的不足などにより、受注環境、収益環境ともに依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新規得意先の獲得、既存得意先の深堀りなど、営業基盤の拡充に努めるとともに、収益性の高い件名受注に取組むなど積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、103億3千7百万円（前年同期比1.2%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率が若干改善し、販売管理費の全般的な抑制により、営業利益は5億1千8百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は6億8千7百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千7百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債の状況

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、272億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。これは主に現金及び預金の4億4千8百万円減少、受取手形及び売掛金の1億8千4百万円増加、商品の2億2千1百万円増加等によるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少しました。これは主に建物及び構築物の2千5百万円減少等によるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、41億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少しました。これは主に買掛金の3億6千7百万円増加、短期借入金の3億1千万円減少、未払法人税等の2億1千9百万円減少、賞与引当金の1億4百万円減少等によるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、343億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加しました。これは主に利益剰余金の2億2千万円の増加、自己株式の取得による1千3百万円減少等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少して、404億6千2百万円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が6億8千7百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで1億2千8百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで1億3百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで5億5千万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて3億1千8百万円減少し、188億5千1百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億2千8百万円（前年同期は3千9百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億8千7百万円、仕入債務の増加額3億6千7百万円等の増加の一方、売上債権の増加額1億8千4百万円、たな卸資産の増加額2億2千1百万円、賞与引当金の減少額1億4百万円、法人税等の支払額4億1千4百万円等の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億3百万円（前年同期は4億2千7百万円使用）となりました。これは主に、定期預金の純減少額1億2千9百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出1千9百万円等の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5千万円（前年同期は14億4千1百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3億1千万円、配当金の支払額2億2千7百万円、自己株式の取得による支出1千3百万円の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年6月30日の「平成29年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,329,825	18,881,561
受取手形及び売掛金	7,000,392	7,184,603
商品	723,012	944,143
繰延税金資産	97,743	97,743
その他	136,373	189,056
貸倒引当金	△6,392	△10,739
流動資産合計	27,280,953	27,286,368
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	2,128,784	2,092,647
有形固定資産合計	10,124,078	10,087,941
無形固定資産	543,924	540,060
投資その他の資産	2,556,081	2,548,367
固定資産合計	13,224,084	13,176,369
資産合計	40,505,037	40,462,737
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,705,604	3,073,046
短期借入金	310,000	—
未払法人税等	471,099	251,375
賞与引当金	214,000	109,700
その他	713,656	707,038
流動負債合計	4,414,361	4,141,161
固定負債		
役員退職慰労引当金	916,139	928,417
退職給付に係る負債	983,845	998,734
その他	72,225	72,725
固定負債合計	1,972,209	1,999,877
負債合計	6,386,570	6,141,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	38,088,581	38,309,349
自己株式	△6,522,631	△6,535,753
株主資本合計	33,945,581	34,153,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,397	132,466
退職給付に係る調整累計額	△3,033	△3,235
その他の包括利益累計額合計	134,363	129,231
非支配株主持分	38,521	39,240
純資産合計	34,118,467	34,321,698
負債純資産合計	40,505,037	40,462,737

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)
売上高	10,467,018	10,337,447
売上原価	8,300,244	8,163,384
売上総利益	2,166,774	2,174,063
販売費及び一般管理費	1,713,074	1,655,533
営業利益	453,699	518,529
営業外収益		
受取利息	4,575	3,486
受取配当金	5,528	6,492
受取会費	136,391	144,404
その他	13,589	14,648
営業外収益合計	160,084	169,031
営業外費用		
支払利息	300	11
その他	175	87
営業外費用合計	476	98
経常利益	613,308	687,462
特別利益		
固定資産売却益	153	418
特別利益合計	153	418
特別損失		
固定資産売却損	647	—
固定資産除却損	274	—
特別損失合計	921	—
税金等調整前四半期純利益	612,540	687,881
法人税等	269,507	239,350
四半期純利益	343,032	448,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,716	447,812



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)
四半期純利益	343,032	448,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,475	△4,930
退職給付に係る調整額	28	201
その他の包括利益合計	△3,446	△4,729
四半期包括利益	339,586	443,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,270	443,083
非支配株主に係る四半期包括利益	316	718

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	612,540	687,881
減価償却費	77,868	65,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	525	4,342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104,050	△104,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,410	14,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,248	12,278
受取利息及び受取配当金	△10,104	△9,978
支払利息	300	11
固定資産売却損益 (△は益)	494	△418
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,746	△184,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,583	△221,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	347,028	367,442
その他	△6,162	△99,652
小計	605,768	532,842
利息及び配当金の受取額	10,104	9,978
利息の支払額	△300	△11
法人税等の支払額	△576,328	△414,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,243	128,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△362,900	129,695
有形固定資産の取得による支出	△101,611	△19,616
有形固定資産の売却による収入	42,916	419
無形固定資産の取得による支出	△700	△6,608
その他	△5,304	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,599	103,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,140,000	△310,000
自己株式の取得による支出	△55,817	△13,181
配当金の支払額	△246,076	△227,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,894	△550,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,830,250	△318,568
現金及び現金同等物の期首残高	20,444,033	19,170,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,613,783	18,851,747

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。